

景気DIは46.2、全地域で悪化

～ 国内景気は足踏み状態、先行きに慎重な見方も出始める ～

(調査対象 2万 3,533社、有効回答 1万 1,023社、回答率 46.8%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

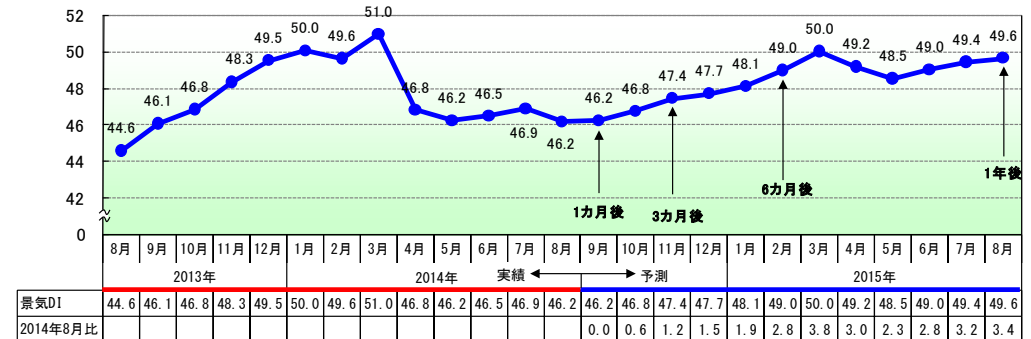
- 8月の景気DIは前月比0.7ポイント減の46.2となり、3カ月ぶりに悪化した。輸出悪化で生産・出荷が伸び悩む一方で在庫が積み上がるなど、広範囲の業種で回復が遅れている。さらに生産コスト高が続いているなかで天候不順も重なった。そのため、国内景気は足踏み状態となっており、先行きに慎重な見方も一部出始めている。景気見通しはピークの3月以降、伸びが鈍化傾向にあり、景気上昇の勢いは弱まるものとみられる。
- 業界別では『農・林・水産』や『サービス』など10業界中8業界が悪化した。『製造』は海外需要の鈍化や中国での鶏肉問題が悪影響を及ぼした。また、『農・林・水産』は燃油や飼料価格高騰によるコスト高に加え、生産者米価の下落などが響いた。他方、『小売』は自動車など高額品が堅調で2カ月ぶりに改善した。
- 地域別では全地域が悪化した。台風が直撃した『四国』『近畿』では、農・林・水産やサービス関連などが悪化したことで特に低水準となった。逆に『東北』や『北陸』などは小幅悪化にとどまっており、地域間格差が4カ月連続で拡大した。

< 2014年8月の動向：国内景気は足踏み状態 >

2014年8月の景気DIは、前月比0.7ポイント減の46.2となり3カ月ぶりに悪化した。8月は、西日本に人的・物的被害をもたらした台風や豪雨などの天候不順が農・林・水産やサービス関連に悪影響を及ぼした。また、『製造』ではけん引役として期待された輸出が中国やウクライナ情勢の影響を受けた欧州などの景気停滞もあり再び減少に転じ、生産・出荷が伸び悩む一方で在庫が積み上がるなど、広範囲の業種で回復が遅れている。他方、『小売』は自動車や家具など的高額品に加えて、雑貨などの少額嗜好品関連も改善した。規模別では3カ月ぶりに全規模が悪化した。特に「中小企業」では、小売や運輸関連が堅調だったものの、建設や製造が大きく悪化した。輸出減少と生産コスト高が景気押し下げ要因となるなか、天候不順も加わり、国内景気は足踏み状態となっている。

< 今後の見通し：景気上昇の勢い弱まる >

内需は、設備投資や建設関連が公共事業やオリンピック関連需要などで底堅いうえ、災害復旧の進展なども見込まれる。12月に判断される消費税率10%への引き上げに対しては、政策的な後押しのほか駆け込み需要も再び期待されるが、実質賃金低下による個人消費の下押し懸念は残る。外需は、ウクライナ情勢が輸出にマイナスの影響を与える懸念もあり、景気の先行きに対して慎重な見方も一部出始めている。総じて、国内景気は上昇傾向にあるものの、景気の下押しリスクも顕在化しつつある。景気見通しはピークの3月以降、伸びが鈍化傾向にあり、景気上昇の勢いは弱まるものとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別：10 業界中 8 業界が悪化、ただし『小売』は 2 カ月ぶりに改善

・『金融』『製造』『サービス』など 10 業界中 8 業界が悪化した。特に、台風など天候不順が西日本を中心に農・林・水産やレジャー需要の不調などサービス分野で悪影響を及ぼしたほか、燃料費の高止まりなどもあり広範囲の業種で回復が遅れている。他方、『小売』は自動車や家具、時計など高額品のほか、雑貨や菓子など少額の嗜好品関連も改善しており、消費税率引き上げの影響は緩和した。

・『製造』(45.6) … 前月比 0.7 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化した。「電気機械製造」や「パルプ・紙・紙加工品製造」は、国内向けの設備投資需要が弱かったことや堅調だった海外向け出荷も鈍化したほか、米国の干ばつによる原料価格の高騰などもあり、2 ポイント超の悪化となった。また、「飲食料品・飼料製造」では中国での鶏肉加工品の問題で鶏肉の品薄状況が続いた。自動車や医療用品関連など一部では改善がみられたが、生産・出荷が伸び悩む一方で在庫は積み上がっており、『製造』は 12 業種中 7 業種が悪化した。

・『農・林・水産』(40.9) … 同 4.2 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化した。コメの在庫が高水準で推移し、2014 年産米は平年以上の作況と見込まれるなか、8 月に生産者への仮渡し金が減額された。また、野菜類が台風による被害を受けたほか、燃油や飼料の価格高騰、電気料金の高止まりなど生産コストの負担分の価格転嫁も厳しい状況で景況感が後退し、東日本大震災のあった 2011 年 3 月 (5.5 ポイント減) 以来の大幅な悪化となった。

・『サービス』(49.7) … 同 1.2 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化した。台風など天候不順の影響もあり、特に四国での予約キャンセルが多く発生した「旅館・ホテル」(44.4、同 3.3 ポイント減) のほか、レジャー需要の不調で自動車レンタルの悪化が影響した「リース・賃貸」(51.7、同 2.1 ポイント減) などが大きく悪化した。また、「広告関連」(41.4、同 1.1 ポイント減) では建築費高騰で不動産関連の市況が芳しくないことに加え、新聞の発行部数減少で広告出稿が進まないなど、『サービス』は 15 業種中 13 業種が悪化した。

・『小売』(37.8) … 同 0.5 ポイント増。2 カ月ぶりに改善した。「飲食料品小売」(40.7、同 1.6 ポイント増) はお盆を中心に堅調だった帰省客が好材料となったほか、「専門商品小売」(36.8、同 0.6 ポイント増) では季節商材や時計などが堅調だった。また、「自動車・同部品小売」(34.4、同 2.3 ポイント増) など高額品が 2 カ月連続で改善したこともあり、消費税率引き上げの影響は少しずつ緩和している。『小売』は 9 業種中 5 業種が改善した。ただし、天候不順で夏物衣料が振るわなかった「繊維・繊維製品・服飾品小売」(36.2、同 0.1 ポイント減) など 4 業種が悪化した。

	13年 8月	9月	10月	11月	12月	14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	
農・林・水産	37.8	40.1	40.8	40.3	45.5	44.0	45.0	41.9	42.0	40.7	43.0	45.1	40.9	▲ 4.2	
金融	45.0	45.6	46.4	45.7	47.9	47.8	47.7	48.5	46.5	46.6	47.5	49.2	47.9	▲ 1.3	
建設	50.7	53.8	54.8	56.6	57.2	56.8	56.3	56.0	52.9	51.7	52.7	53.5	53.2	▲ 0.3	
不動産	48.4	49.9	48.8	49.5	49.7	51.8	48.5	50.0	48.8	48.3	48.8	47.4	46.8	▲ 0.6	
製造	飲食料品・飼料製造	39.0	40.4	40.0	41.3	41.8	41.6	41.5	42.1	39.7	40.4	40.4	39.9	39.8	▲ 0.1
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.9	40.3	40.4	40.1	42.4	43.2	42.9	45.8	41.5	43.1	41.1	41.8	42.0	▲ 0.2
	建材・家具・装具・土石製品製造	49.6	49.9	53.1	55.0	55.3	56.2	55.8	55.5	48.6	47.5	47.0	45.0	44.6	▲ 0.4
	パルプ・紙・紙加工品製造	37.3	38.6	40.0	42.9	46.9	46.7	43.1	47.4	42.8	40.5	38.7	39.4	36.2	▲ 3.2
	出版・印刷	31.7	33.8	34.7	33.6	34.4	36.2	36.0	40.0	36.8	35.3	34.8	34.9	33.7	▲ 1.2
	化学工業	43.9	45.0	46.5	48.2	49.9	48.9	49.6	50.2	47.5	46.7	45.6	46.6	45.8	▲ 0.8
	鉄鋼・非鉄・鉱業	44.1	46.2	48.2	50.4	51.8	52.6	52.3	52.5	47.5	47.4	48.1	48.7	49.1	▲ 0.4
	機械製造	44.0	46.0	46.8	49.7	50.7	52.2	52.9	54.7	51.6	52.3	52.7	53.8	52.2	▲ 1.6
	電気機械製造	43.3	43.7	44.6	47.6	49.4	49.2	49.9	49.6	47.0	48.1	48.8	49.9	47.3	▲ 2.6
	輸送用機械・器具製造	49.9	51.4	50.3	53.7	55.3	55.6	54.1	54.6	50.8	50.2	51.7	52.9	53.4	▲ 0.6
	精密機械・医療機械・器具製造	40.8	42.9	44.4	45.2	46.0	47.9	49.1	48.4	42.9	45.2	47.7	48.2	49.3	▲ 1.1
	その他製造	35.1	36.7	34.8	38.0	41.2	41.1	41.8	47.0	40.5	38.0	37.8	39.2	39.3	▲ 0.1
	全体	42.5	43.9	44.9	46.9	48.2	48.7	48.7	49.7	45.9	45.9	46.3	45.6	45.6	▲ 0.7
	卸売	飲食料品卸売	39.7	41.0	39.2	40.3	42.1	41.5	40.3	42.2	39.1	41.3	41.4	41.0	39.6
繊維・繊維製品・服飾品卸売		36.5	37.8	37.7	38.2	38.1	37.6	38.0	41.5	38.8	37.7	36.8	36.7	35.9	▲ 0.8
建材・家具・装具・土石製品卸売		49.2	50.3	53.4	54.6	57.1	58.2	56.1	56.2	50.0	46.8	44.3	44.3	42.9	▲ 1.4
紙類・文具・書籍卸売		34.9	37.2	37.6	38.3	40.1	41.4	39.3	48.0	40.3	37.0	36.0	35.9	34.6	▲ 1.3
化学工業卸売		41.9	43.2	43.9	45.8	46.4	46.5	46.2	48.7	43.5	41.9	43.5	43.4	42.8	▲ 0.6
再生资源卸売		44.4	49.4	52.1	54.3	53.9	52.1	47.4	44.3	49.7	50.0	47.3	47.3	47.3	▲ 0.0
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売		43.4	44.9	47.8	50.0	51.7	51.8	51.7	52.0	45.2	44.2	44.4	46.0	44.9	▲ 1.1
機械・器具卸売		43.4	44.4	45.6	47.6	48.7	50.2	50.4	53.0	47.7	45.8	46.6	47.6	46.7	▲ 0.9
その他の卸売		39.4	40.7	40.2	41.9	43.4	42.7	43.4	46.0	40.9	40.5	40.3	40.4	40.2	▲ 0.2
全体		42.2	43.5	44.3	45.9	47.3	47.8	47.4	49.6	44.6	43.3	43.4	43.8	42.9	▲ 0.9
小売	飲食料品小売	39.9	39.1	38.6	39.6	42.0	42.6	39.1	44.0	37.1	40.8	40.8	39.1	40.7	▲ 1.6
	繊維・繊維製品・服飾品小売	34.5	39.9	35.4	36.3	38.0	39.6	37.0	40.8	36.1	37.7	37.3	36.3	36.2	▲ 0.1
	医薬品・日用雑貨小売	45.8	46.7	50.0	49.3	48.4	50.0	47.3	55.6	39.9	40.7	44.3	40.8	40.7	▲ 0.1
	家具類小売	41.7	51.5	48.6	55.0	53.0	59.7	56.4	63.6	35.0	31.7	33.3	28.8	30.6	▲ 1.8
	家電・情報機器小売	46.1	49.2	46.2	46.4	53.2	50.5	55.1	56.7	45.1	38.4	37.4	39.7	37.4	▲ 2.3
	自動車・同部品小売	47.8	47.7	47.2	51.3	52.5	60.1	57.3	56.5	32.7	30.9	30.7	32.1	34.4	▲ 2.3
	専門商品小売	37.4	37.6	39.7	39.3	38.3	37.3	37.5	39.9	34.7	35.2	35.7	36.2	36.8	▲ 0.6
	各種商品小売	45.4	46.5	42.7	47.9	49.0	48.6	47.8	55.2	37.3	43.3	45.0	42.1	41.7	▲ 0.4
	その他の小売	33.3	41.7	33.3	38.9	41.7	33.3	33.3	45.8	33.3	33.3	27.8	36.7	43.3	▲ 6.6
	全体	41.1	42.4	41.7	43.0	44.0	44.7	43.8	47.1	36.4	37.3	37.8	37.3	37.8	▲ 0.5
運輸・倉庫	43.7	46.4	46.7	47.8	49.5	50.0	49.8	51.8	46.5	46.3	45.1	44.9	45.8	▲ 0.9	
サービス	飲食店	45.6	44.3	38.9	40.5	45.8	45.2	48.5	47.4	46.9	46.9	49.5	49.1	48.7	▲ 0.4
	電気通信	55.6	51.7	54.5	50.0	54.2	54.5	50.0	50.0	51.9	45.8	50.0	53.3	50.0	▲ 3.3
	電気・ガス・水道・熱供給	48.1	45.8	48.6	50.0	46.7	50.0	50.0	48.5	53.7	53.7	50.0	51.7	48.3	▲ 3.4
	リース・賃貸	51.6	53.5	57.0	56.2	55.8	57.8	56.5	56.2	55.7	54.3	52.7	53.8	51.7	▲ 2.1
	旅館・ホテル	50.8	50.9	46.9	49.5	50.5	50.0	46.6	48.4	44.9	45.2	47.5	47.7	44.4	▲ 3.3
	娯楽サービス	38.6	39.5	39.2	40.8	41.0	43.0	41.7	43.3	39.5	38.0	37.6	38.3	39.5	▲ 1.2
	放送	45.4	49.1	48.1	45.1	46.9	49.1	49.0	47.9	41.2	40.7	44.0	44.4	45.2	▲ 0.8
	メンテナンス・警備・検査	45.0	45.7	47.6	46.3	47.7	49.0	49.2	52.6	46.8	46.2	46.0	49.4	46.8	▲ 2.6
	広告関連	42.5	41.9	43.2	41.0	43.2	43.3	43.0	47.7	42.5	40.8	42.6	42.5	41.4	▲ 1.1
	情報サービス	50.6	51.3	51.8	53.3	53.4	55.6	54.8	56.3	54.2	55.5	55.0	54.5	53.5	▲ 1.0
	人材派遣・紹介	54.5	55.7	57.2	57.5	58.5	57.7	58.9	57.8	57.5	54.6	57.2	57.2	56.2	▲ 1.0
	専門サービス	52.8	53.5	55.3	54.9	55.2	56.9	56.4	55.8	54.2	53.8	55.1	55.2	53.7	▲ 1.5
	医療・福祉・保健衛生	46.9	45.0	47.3	50.3	51.0	50.6	50.2	50.7	48.3	46.6	47.9	47.6	47.1	▲ 0.5
教育サービス	47.1	42.0	43.8	44.2	43.3	43.9	44.7	45.7	42.1	40.3	44.7	45.1	40.7	▲ 4.4	
その他サービス	47.9	49.6	48.2	49.8	51.1	49.1	48.1	48.6	46.9	47.2	48.1	48.7	48.4	▲ 0.3	
全体	48.8	49.3	50.1	50.6	51.3	52.3	51.8	52.9	50.5	50.1	50.6	50.9	49.7	▲ 1.2	
その他	40.1	42.8	40.6	42.2	48.2	46.8	44.9	52.1	46.1	47.5	44.3	44.9	43.1	▲ 1.8	
格差 (10 業界別『その他』除く)	12.9	13.7	14.0	16.3	13.2	12.8	12.5	14.1	16.5	14.4	14.9	16.2	15.4	▲	
中国進出	45.3	46.4	46.7	48.8	50.3	50.7	50.7	51.7	48.7	49.0	49.5	49.2	48.8	▲ 0.4	
太陽光発電	46.9	47.4	49.2	53.1	53.9	53.7	54.7	55.8	51.5	52.2	51.5	50.6	51.7	▲ 1.1	

※ 網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※ 「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:全規模で悪化、「中小企業」は建設や製造が下押し

・「大企業」(49.2、前月比0.5ポイント減)、「中小企業」(45.3、同0.8ポイント減)、「小規模企業」(44.7、同0.6ポイント減)となり、3カ月ぶりに全規模が揃って悪化した。「大企業」は10業界中6業界、「中小企業」は8業界が悪化した。特に「中小企業」は小売や運輸関連が改善したものの、住宅着工戸数が増えず建設や製造が大きく悪化した。

	13年8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
大企業	48.2	49.6	50.0	51.4	52.5	53.3	53.0	53.6	49.5	49.3	50.0	49.7	49.2	▲ 0.5
中小企業	43.5	45.0	45.9	47.4	48.6	49.1	48.6	50.2	46.0	45.3	45.4	46.1	45.3	▲ 0.8
(うち小規模企業)	43.1	45.1	45.8	46.9	48.5	49.1	48.2	49.7	45.6	45.0	45.0	45.3	44.7	▲ 0.6
格差(大企業-中小企業)	4.7	4.6	4.1	4.0	3.9	4.2	4.4	3.4	3.5	4.0	4.6	3.6	3.9	

地域別:10地域すべてが悪化、台風・豪雨被害の大きい『近畿』『四国』が低迷

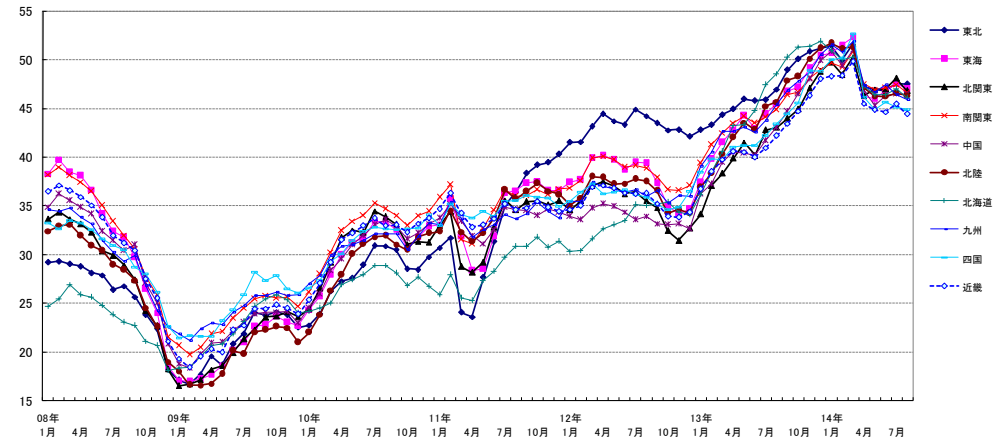
・『北海道』や『北関東』などで1ポイント以上悪化した一方、『東北』や『中国』などは小幅な悪化にとどまるなど、地域により悪化幅が二極化しており、4カ月連続で地域間格差が拡大した。とりわけ台風や豪雨被害の大きかった『近畿』と『四国』が低水準となった。

・『近畿』(44.4) … 前月比1.0ポイント減。2カ月ぶりに悪化した。『不動産』(43.8、同3.8ポイント減)は仕入価格が上昇しているなか「供給が過剰」(兵庫県)という声もあり、3カ月ぶりに悪化した。また、台風や豪雨による人的・物的被害が発生したことで、飲食品や繊維製品関連などが不調となるなど、10業界中7業界が悪化した。

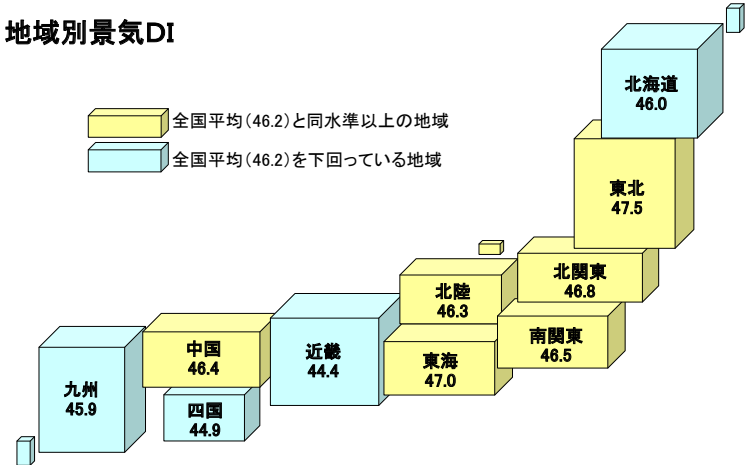
・『四国』(44.9) … 同0.2ポイント減。2カ月連続で悪化。『四国』4県では前月まで唯一2カ月連続で改善していた「徳島」が大幅に悪化した。台風11号や豪雨による天候不順は、観光客の急減や、農産物価格の上昇により食品製造に悪影響を及ぼした。また、贈答品など季節商品の販売不振や物流の低迷などもあり、10業界中4業界が悪化した。

・『北海道』(46.0) … 同1.0ポイント減。3カ月ぶりに悪化した。「大企業」は食品製造が堅調に推移し6カ月ぶりに改善した一方、「中小企業」は製造や運輸、サービスなどが落ち込み3カ月ぶりの悪化となった。また、『運輸・倉庫』(43.8、同1.6ポイント減)は全国のなかでも高水準が続く軽油や重油などの燃料価格が響いたほか、『小売』(33.8、同2.2ポイント減)は住宅建設の低迷で家具類販売が不調だった。『北海道』は製造業や運輸業など10業界中7業界が悪化し、『近畿』『四国』『九州』とともに全国平均を下回った。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	13年8月	9月	10月	11月	12月	14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
北海道	48.6	50.2	51.3	51.4	51.9	50.9	50.0	50.2	47.2	46.4	46.4	47.0	46.0	▲ 1.0
東北	46.9	49.0	50.1	50.8	51.2	51.4	49.9	51.5	47.2	46.9	46.8	47.6	47.5	▲ 0.1
北関東	43.0	44.0	44.9	47.0	48.8	49.7	48.5	50.2	46.3	46.9	47.0	48.1	46.8	▲ 1.3
南関東	44.8	46.4	46.6	48.1	49.0	49.6	49.2	50.8	47.5	46.9	47.1	47.4	46.5	▲ 0.9
北陸	45.7	47.9	48.3	50.1	51.2	51.7	51.1	51.3	47.1	46.2	46.2	46.5	46.3	▲ 0.2
東海	45.4	46.7	47.2	49.1	50.4	50.7	51.6	52.3	46.3	45.9	46.9	47.5	47.0	▲ 0.5
近畿	42.2	43.4	44.7	46.3	48.0	48.3	48.4	49.8	45.5	44.8	44.6	45.4	44.4	▲ 1.0
中国	43.1	44.7	46.5	48.0	49.9	50.9	49.4	51.1	46.8	45.3	46.3	46.5	46.4	▲ 0.1
四国	43.4	44.5	45.5	48.8	48.8	50.0	50.2	52.6	46.1	44.8	45.6	45.1	44.9	▲ 0.2
九州	45.4	46.8	47.8	48.7	50.5	51.5	50.8	51.8	47.4	46.7	47.4	46.4	45.9	▲ 0.5
格差	6.4	6.8	6.6	5.1	3.9	3.4	3.2	2.8	2.0	2.1	2.8	3.0	3.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2014年8月調査分)

業界名	判断理由			
	6月	7月	8月	
農・林・水産	43.0	45.1	40.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度受注残分の住宅向け木材の出荷があり好況(森林組合) ○ ホタテ製品価格が上昇し、輸出は予想以上に伸びている(漁業協同組合) × 食鳥相場は前年比高で推移しているが、飼料価格の高騰、電力料金等のアップで生産コストが上昇し、製品価格に転嫁できない(養鶏業) × 輸入自由化圧力の高まり、輸入穀物価格の国際的な値上がり、円安による配合飼料価格の高止まりで酪農生産者の廃業が増加(農業協同組合)
金融	47.5	49.2	47.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 株式相場が堅調なため好況(証券投資信託委託) △ 増税後の反動が経済指標に現れているが、肌感覚では景気は落ち込んではいない。ただ天候不順の影響が不安(信用金庫・同連合会) × 関東、関西の都市部では売上が増加しているものの、地方都市では景気回復感がない(割賦金融)
建設	52.7	53.5	53.2	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業界の見積り引き合い件数は変わらず、単価も良くなっている(一般電気工事) △ 受注は増えたが、労務費・資材の値上がりにより利益率は低下、人材の確保が出来ないため、さらなる受注増が不可能(建築工事) × 県、市の財政危機で公共工事発注量が減少するなか、受注競争が激しく、受注価格の低減を招いている。人手不足や労務費の高騰分を受注価格に転嫁できないうえ、重機、車両燃料費の高騰も追い打ちをかけている(土木工事) × 公共工事が原発事故対策以外全く動かない。原発事故対策工事も大手ゼネコンが取り仕切っている(電気通信工事)
不動産	48.8	47.4	46.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空室率、ハイグレードビルの成約賃料ともに改善傾向にある(貸事務所) × 消費税増税後の反動減が予想より厳しい。住まいの給付金等の政策で多少需要が戻ることを期待していたが、全く影響していない様に感じる(不動産代理・仲介) × 急激な建築費高騰により住宅の売価も急激に上がってしまい、状況は悪い(土地賃貸)
製造	45.9	46.3	45.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 7・8月は夏枯れの時期であるが、今年は7月が好調で、8月もお盆で稼働日数が少ないことを加味しても例年ほどの売上減にならない(鋼材製造) ○ 投資減税等で国内需要が好調なうえ、北米市場も製造業回帰のなかで好調が継続されている。中国市場においても底を脱した感が見受けられる(金属工作機械製造) × 例年8月は企業の夏休みがあることから受注・売上ともに落ち込むが、今年は増税に伴う駆け込み需要の反動もありさらに落ち込んでいる。9月以降、取引先カーメーカーの販売が回復するの不安(機械工具製造) × 今年の夏は雨が非常に多く、天候不順で季節商品の売れ行きが思わしくない。加えて、原材料の野菜等の発育不良も製造原価に厳しく反映されている(水産食料品製造)

業界名	判断理由			
	6月	7月	8月	
卸売	43.4	43.8	42.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光地物件ではアジア系の観光客の増加が著しい。大型SCの物件では気候のせい集客力が高まっている(各種雑貨卸売) ○ 診療報酬改定、医療法の改正対応で、病院側の経営見直しのニーズが増えている。結果、外部へのコスト削減を目的とした業務委託ニーズが拡大(医療用品卸売) × お盆休みや夏場の工事減少で営業活動が停滞気味。商材の高止まりや人員の確保難により、工事の停滞も散見される(電気機械器具卸売) × これだけ天候に恵まれない夏シーズンは過去にも例がないほど。特に屋外のレジャーはひどい状況で、一般的に悪い(各種商品卸売)
小売	37.8	37.3	37.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 駅売店を運営しており、7月後半から売上は堅調に推移していたが、8月に入り大雨や台風11号の影響で大幅な売上減少となった。しかし、その後はお盆の帰省客や観光客の来店で大幅に売上が増加した(各種食料品小売) ○ 夏シーズンになり需要が戻った(菓子小売) × 野菜などの食品の値上げが続き、消費者は節約に走っている(洋品雑貨・小間物小売) × 石油製品高騰で買い控えの状況にある。さらに公共事業も停滞し、建設業の燃料需要も低下している(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	45.1	44.9	45.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ クライアントにネット通販のアパレル業が多く、例年の8月期に比べ、価格帯の低い商品に動きがある(普通倉庫) ○ 地元の既存倉庫の設備能力に対して、入庫保管物および流通量が若干超過している(冷蔵倉庫) △ 燃料高騰につき自社以外の仕事をしていない。またドライバーの労働時間問題で、各社コンプライアンスを厳守している(一般貨物自動車運送) × 燃料価格の高騰で負担が重い。加えて、宮城地区へのセメント輸送の増加を見込んでいたが、現場工事の遅れから大きく減少し輸送数量が伸び悩んだ(一般貨物自動車運送)
サービス	50.6	50.9	49.7	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国の公共工事のほか、震災3県の復興工事の本格化、異常気象による災害被害からの緊急工事が多数出しており、建機レンタル需要が堅調(建設機械器具賃貸) ○ 飲食、通販を主としており、昨年は一昨年を下回っていた期間が多かったが、5月以降は売上・客数ともに前年を上回っている(西洋料理店) × 中国・韓国間の政治問題に加えて、円安が海外旅行需要を抑制している。加えて、アフリカにおけるエボラ出血熱の流行がアフリカ全体への海外旅行需要を押し下げている(事業サービス) × 消費増税後のレストランや売店の売上がまだ回復しておらず、さらに夏季休暇中の宿泊売上は昨年を下回っている(旅館)

業界別の景況感「先行き」(2014年8月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)	業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ 年末需要が増大し、相場のアップも期待できるが、飼料価格の動向如何であり、先行き見通しは不透明(養鶏) × 漁価低迷に加え、燃油価格の高騰が続くと予想され、状況の改善は厳しい(漁業協同組合) × 想定外の自然災害(豪雨)によって起こる農作物被害、立て直しにかなりの時間等を要するため、景気の回復はかなり先になるだろう(農業協同組合) 	卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年度末に向け、現在より工事物件等が活発化し、消費税増税の影響も一段落すると思われ、物の動きがよくなると予想(金物卸売) ○ 円安は修正に向かってはいるが、自動車向け需要については堅調に推移しており、この傾向はしばらく続くものとみられる(非鉄金属卸売) △ 消費税が10%になればまた駆け込み需要が起こり忙しくなる。しかしまた反動が出ることとなり、安定感にはまだ遠い(木材・竹材卸売) × 消費税増税、生鮮品の高値、生活インフラ(ガソリン、光熱水道料等)価格が上昇し、嗜好品である菓子類の需要が落ち込む(菓子・パン類卸売)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緩やかな相場上昇が今後も期待できる(証券) ○ アベノミクス、東京オリンピック開催決定、国土強靱化基本法の成立などがあり、業界の景況感には上向くのではないかと(投資) × 顧客数の増加に反し単価が減少しており、全体的な景気回復への見通しがたない(割賦金融) 	小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 購入単価の減少も見られなくなってきた。賃上げやボーナス上昇の明るい兆しもあり、景気回復に期待できるのではないかと(各種食料品小売) △ 一部の業態は上向きかも知れないが全般にはまだまだ厳しい。消費税10%になった場合、一段と消費が落ち込むと予想される(料理品小売) × 紛争や円安により仕入価格が高止まりすると思われ、販売数量の低迷が継続し、厳しい状況は続くだろう(燃料小売)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共事業より民間の設備工事の方が増加傾向にあり、価格面でも採算がとれるようになるだろう(建築工事) ○ 新築マンション着工戸数が少し鈍化傾向だが、オリンピックまでの需要に期待感がある(木製建具工事) △ 現状は前年割れの発注量であるが、補正予算の執行があれば、ある程度総量の増加に期待できる(土木工事) × 適正価格の仕事量が少なく、人材不足も改善傾向にない(一般管工事) × 今後予定される増税により、設備投資意欲が抑制されることが懸念される(給排水・衛生設備工事) 	運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年末の繁忙期へ向けて、需要が増大し運賃相場も上昇すると思われる(一般貨物自動車運送) △ 直近は繁忙期のため、業績回復が見込めるが、消費税10%への増税や、東京五輪開催がどのように影響するか不透明(一般貨物自動車運送) × 同業者との競争激化が進むと予想される(乗合旅客自動車運送) × 物流コストにおいて運送会社側の価格が上がり、倉庫会社の価格は据置き・値下げとなりがち。輸入業荷主が為替リスクを負っており、物流コストの更なる圧迫もおこるのではないかと(普通倉庫)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 倉庫の引き合いに対し、空き物件が減少している。来年の増税まで引き合いが続くことに期待(貸事務所) △ しばらく好調は維持されるが、新規物件による供給過多で空室率が上昇し、成約賃料の値下げが起こるのではないかと(貸事務所) × 消費税増税及び電気料金のアップ等により物価が上昇しているが、賃金は上がっていないため、住宅を購置したくても躊躇している様子が伺え、先行きは不透明である(建物売買) 	サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪に付随した公共事業(土木工事)がスタートするため、建機レンタルは堅調と想定される(建設機器賃貸) ○ 景気回復に伴う業績拡大のため、前向きなIT投資、合理化・省力化等のための投資(クラウド利用)等が進むと予想(ソフト受託開発) × 娯楽産業において、消費税10%の影響は大きいと考える(パチンコ) × 車両の維持費などの影響か、免許取得を希望しない人が増えており、今後も改善される見通しが無い(職業訓練施設) × 新築住宅の減少傾向は止まらない。今後の消費税増税を考えるとさらに厳しい環境になる(建物サービス)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピックに向け東京近隣の仕事が増加傾向になると予想(建設機械製造) ○ 新規での自動車部品の受注に期待できる(プラスチック発泡製品製造) △ 半年先までの引合があり受注は確保できそうだが、1年後は中国リスク、タイの自動車販売不振の影響があると予想(プラスチック加工機械製造) × 原料高によるコスト増などを価格転嫁できない上に消費も落ち込んでおり、この状況が続けば厳しくなるだろう(水産食料品製造) × 依然としてインフレ傾向、さらに消費税10%への増税など、良い材料が見当たらない(配合飼料製造) 		

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,533社、有効回答企業1万1,023社、回答率46.8%)

(1) 地域

北海道	597	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,246
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	672	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,787
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	724	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	635
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,579	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	341
北陸(新潟 富山 石川 福井)	609	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	833
合計		11,023	

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	55	小売	飲食料点小売業	77
金融	133		繊維・繊維製品・服飾品小売業	41
建設	1,533		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産	273		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	385	家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	117	自動車・同部品小売業	62
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	262	専門商品小売業	146
	パルプ・紙・紙加工品製造業	111	各種商品小売業	58
	出版・印刷	210	その他の小売業	5
	化学品製造業	456	運輸・倉庫	488
	鉄鋼・非鉄・鋳業	553	飲食店	39
	機械製造業	476	電気通信業	10
	電気機械製造業	380	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	121	リース・貸業	125
(3,243)	精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	36
	その他製造業	97	娯楽サービス	65
	飲食料品卸売業	393	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	197	メンテナンス・警備・検査業	158
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	381	広告関連業	138
	紙類・文具・書籍卸売業	122	情報サービス業	458
	化学品卸売業	321	人材派遣・紹介業	62
	再生资源卸売業	37	専門サービス業	215
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	362	医療・福祉・保健衛生業	105
	機械・器具卸売業	1,013	教育サービス業	25
その他の卸売業	386	その他サービス業	125	
		その他	36	
合計		11,023		

(3) 規模

大企業	2,480	22.5%
中小企業	8,543	77.5%
(うち小規模企業)	(2,575)	(23.4%)
合計	11,023	100.0%
(うち上場企業)	(322)	(2.9%)

(4) 中国進出

中国進出	791
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	81
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2014年8月18日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2014

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。